



第二世代を迎えた日中環境協力

(財)地球環境戦略研究機関 (IGES) Hideaki Koyanagi
北京事務所長 小柳 秀明

節目の行事パート I

2006年7月2日朝、気温40度にも迫らんとする夏真っ盛りの中、中国北京市内では日中両国の政府高官らを迎えて一つの記念すべき行事が行われていた。「日中友好環境保全センター設立十周年記念式典」と題されたその式には日本側から金田勝年外務副大臣、竹下亘環境大臣政務官のほか、在中国日本大使、北九州市長、JICA 理事、IGES 等日本の民間団体の幹部らが、また、中国側からは周生賢国家環境保護総局長のほか、外交部、科学技術部、発展改革委員会等の代表ら日中環境協力の主要なプレーヤーが顔を揃えていた。

開幕式に引き続いて行われたセミナーでは、「日中環境協力の回顧と展望」を主題に総括報告、対中 ODA の中国環境保護における役割、日中友好環境保全センタープロジェクトの回顧と展望について報告され、引き続き活発な意見交換が行われた。1990年代から始まった本格的な ODA を中核にした環境分野での協力を総括する節目の行事とも言えるものであった。

第一世代の日中環境協力—ODA を中核とした協力—

1990年代から開始された本格的な日中環境協力をマクロ的に見ると2つの特徴が挙げられる。一つ目は政府主導の ODA を中核にした協力であったことである。無償資金協力、技術協力、有償資金協力(円借款)が様々な形で組み合わせられ、大きく投入された。この頃は日本が ODA を外交上の重要な手段として位置づけ大きく増額した時期であったとともに政治的にも良好な日中関係が形成されていた時期でもあった。総理外交の重要な手段(お土産)としても利用された。竹下総理時の日中友好環境保全センター建物の建設(無償約105億円)、橋本総理時の百都市環境情報ネットワーク整備(無償約20億円)及び環境モデル都市構想推進(有償約307億円)、小渕総理時の日中緑化交流基金(約100億円)が環境分野での例である。

二つ目は、日中友好環境保全センターを核として多くの協力が行われたことである。ODA 関連で10以上のプロジェクトが直接または間接的に同センターを利用して行われた。私はこの協力を NHK の看板番組の名をいただいて「プロジェクト X」と呼

んでいるが(参考参照)、中国における環境センタープロジェクトの成功は、世界の他の途上国への協力の大きいに参考になった。

曲がり角にきた関係

長く続いた蜜月時代の ODA 協力も曲がり角にさしかかってきた。その主な理由は中国の継続的な高度経済成長であるが、微妙な政治関係の影響も多少受けていると言えなくはない。1980年以來年平均で9.6%の経済成長を続けている中国は発展途上国の先頭に立つようになり、アジア、アフリカ諸国に対して援助できるほど成長した。そんな中、日本政府は2008年度までに対中円借款を打ち切る方針を打ち出した。援助という名の協力は明確に縮小の方向へ向かっている。

第二世代の日中環境協力—対等互恵の協力—

「一衣帯水の二国関係、関わり合うのは歴史の必然」、私が好んで使う言葉である。たとえ形態は変わっても日中間の関わりは未来永劫断ち切ることができないとの視点に立って環境分野における関わりを見るとどのようなことが言えるだろうか。「協力」の概念が「ODA = 援助」を中心にしたものからより「対等互恵」に近い概念へとシフトしつつある時代の流れが敏感に読みとれるのではないだろうか。今まさにこの第二世代の協力関係に入りつつあるのではなかろうか。

節目の行事パート II

時同じく2006年7月2日夕方、黄昏の天安門広場に面する人民大会堂の中で IGES、OECC 等日本の民間5団体と日中友好環境保全センターとの間で包括的な環境協力に関する協定の署名式が行われた。そしてこの日から、IGES、OECCら3団体は日中友好環境保全センター内に事務所(協力プロジェクトオフィス)を構え、民間レベルでの本格的な対等互恵の協力を始めることになった。

(参考) 中国発:「プロジェクト X」
<http://www.eic.or.jp/library/pickup/pu060518.html>